

## 社会的企業研究の潮流

—2013年の世界会議文献から—

○ 同志社大学大学院 氏名 南 友二郎 (会員番号 8508)

(独) 日本学術振興会特別研究員(DC2)

キーワード3つ: 社会的企業、文献レビュー、評価と協働

## 1. 研究目的

本研究は、社会的企業研究の潮流の変化を捉え、研究の焦点を明確化したうえで、今後の研究の方向性はいかなるものか、明らかにすることを目的としている。

## 2. 研究の視点および方法

発表者は、地域の福祉サービス事業体への生活課題を抱えた人の参加実態と課題を捉えたうえで、その参加を持続、発展させるための重層的な多主体間協働の仕組み化について、日本でも政策的・実践的に期待が寄せられている社会的企業概念を手がかりに研究を続けている。

世界の社会的企業研究を牽引しているのは、EMES(ヨーロッパ社会的企業研究ネットワーク)である。これまで世界中から研究者、実践家が参集する世界会議が5回開催されている。第2回以降の会議で発表された論文から、EMES 学術委員会に選抜された論文が、“EMES conferences selected paper series”として公開されている。

発表者は既に第2回(2009年)、第3回(2011年)から選抜された文献レビューを行い、①【評価方法の提示】と【協働の試み】への関心が高まり、②事例の蓄積を経た、理論化への試み、③評価モデルの実践への適用と検証、④多様なレベルにおける、多様な協働のあり方の模索が、研究の潮流としてあることを明らかにした(南 2014 ; 2015a ; 2016)。さらに、関心の高まりがある多様な主体との協働に必要な要素が、①対等な立場で連携をし、②協働する相手を知り、③対等に協働するための力を蓄え、成果訴求を行うことで、④さらに関係者を巻き込んでいくことであることに要約されることも明らかにしてきた(南 2015b)。

本研究では、2013年開催の第4回世界会議からの選抜分として公開されている49論文をレビューし、これまで示してきた5つのカテゴリから分析を行い、研究潮流の変化を捉え、研究の焦点を明確化する。そのうえで、今後の研究の方向性に関する示唆を得ようとしている。

## 3. 倫理的配慮

本研究は、「日本社会福祉学会研究倫理指針」を順守して行った。

## 4. 研究結果

＜表1 2013年第4回世界会議から選抜された論文の特徴＞

カテゴリー	本数(研究方法)	割合
多様な展開と類型化、役割	13(質的10、量的1、ミックス2)	26.53% ↓
評価(分析)方法の提示	15(質的8、量的3、ミックス2、理論2)	30.61% ↑
協働の試み	12(質的7、量的3、理論2)	24.49% ↑
制度・政策、政府の役割	8(質的6、量的1、理論1)	16.32% ↑
発展の歴史	1(質的1)	2.04% ↓
計	49(質的32、量的8、ミックス4、理論5)	100%

\*質的(65.3% ↑)、量的(16.32% ↑↑)、ミックス(8.16% ↓)、理論(10.20% ↓↓)

- ・研究方法：理論研究の減少、量的研究の大幅増加、実証研究が9割弱
- ・研究カテゴリー：【評価(分析)方法の提示】と【協働の試み】で過半数を突破

【評価(分析)方法の提示】(30.61%←26.92%－2011年－)

「既存理論の応用」、「焦点化した分析枠組み」、「プロセスモデル」、「新たな評価方法」

【協働の試み】(24.49%←19.23%－2011年－)

「必要であろう要素」、「多様な方法論」、「効果」

【多様な展開と類型化、役割】(26.53%←30.76%－2011年－)

「危機対応」、「新たな視点による展開(分析)」、「理論に基づいた類型化」、「各地域における役割」

【制度・政策、政府の役割】(16.32%←15.38%－2011年－)

「効果」「問題点」「政府の具体的役割」

【発展の歴史】(2.04%←7.69%－2011年－)

「金融業界における歴史的展開」

## 5. 考察

・研究方法の潮流から：2011年までは、事例の蓄積と理論の接合に乏しい状況であったが、2013年においては、より実践と研究の循環を目指す方向にシフトと捉えることができる。

・研究内容カテゴリーの分析から：

①社会的インパクトの可視化要請、②理論化への道程としての評価(分析)枠組みの構築の必要性、③不可避な要素としての協働の推進、拡大

・今後の研究への示唆：「パートナーシップ」や「協働」の内実は検討されていない(原田2014)現実があるが、その現実を、実践の立体的把握を通し、協働の仕組み化を可能にする実践モデルを構築し、可視化する必要がある。参考文献等は、当日配布する。